



2019年12月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年5月9日

上場会社名 昭和電工株式会社

上場取引所 東

コード番号 4004 URL <http://www.sdk.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森川 宏平

問合せ先責任者 (役職名) 財務・経理部 IR室長 (氏名) 加藤 信裕

TEL 03-5470-3323

四半期報告書提出予定日 2019年5月15日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2019年12月期第1四半期の連結業績(2019年1月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第1四半期	234,727	9.3	45,376	32.4	44,182	35.3	33,074	34.1
2018年12月期第1四半期	214,694	17.2	34,277	74.0	32,667	84.4	24,659	69.4

(注) 包括利益 2019年12月期第1四半期 37,304百万円 (144.6%) 2018年12月期第1四半期 15,253百万円 (9.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期第1四半期	226.73	
2018年12月期第1四半期	172.22	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年12月期第1四半期	1,083,869	487,031	43.1
2018年12月期	1,074,983	465,340	41.5

(参考) 自己資本 2019年12月期第1四半期 467,418百万円 2018年12月期 445,963百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期		20.00		100.00	120.00
2019年12月期					
2019年12月期(予想)		50.00		80.00	130.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年12月期の連結業績予想(2019年1月1日～2019年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	520,000	14.1	91,000	16.9	90,500	16.7	63,000	8.7	431.87
通期	1,100,000	10.9	190,000	5.6	185,000	3.5	120,000	7.6	822.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年12月期1Q	149,711,292 株	2018年12月期	149,711,292 株
期末自己株式数	2019年12月期1Q	3,836,928 株	2018年12月期	3,836,364 株
期中平均株式数(四半期累計)	2019年12月期1Q	145,874,819 株	2018年12月期1Q	143,182,743 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、[添付資料] 7ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	1
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	7
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	7
2. 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	12
(重要な後発事象)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

1) 当期の経営成績

当第1四半期(2019年1月～3月)のわが国経済は、好調な雇用環境を背景に個人消費は底堅く推移し景気は緩やかな回復基調が続きました。企業収益は、輸出の減速感が出て高水準ながら踊り場となりました。海外経済は景気減速局面にあり、米国では緩やかな景気の回復が続く一方、欧州は景気減速感が強まりました。ASEAN諸国は緩やかな景気回復が続いていますが、中国では、景気減速に対する当局の景気刺激・金融緩和策の効果が注目されます。また、米国の通商政策を巡る国際貿易の緊張感、英国のEU離脱問題の長期化等、世界経済の先行きに不透明感が高まっており、これらの影響の日本への波及が懸念されます。

石油化学業界においては、エチレンおよび誘導品の国内生産は高稼働が続きましたが、東アジアの市況は原油価格の低下を受け低下しました。電子部品・材料業界は、PC・スマートフォンは低水準の出荷が続き、半導体・ディスプレイは国内外で厳しい生産調整に入りました。

このような情勢下、当社グループは2019年より新中期経営計画「The TOP 2021」を始動させました。当社グループが持続的に発展し、社会から信頼・評価されるためには、株主様をはじめ、お客様、お取引先、地域関係者、社員など、全てのステークホルダーの皆様にご満足いただけるよう、企業価値の向上を図ることが重要です。当社はこれをグループ経営理念として明確にし、株主価値・顧客価値・社会価値の最大化に向けた経営を推進いたします。

当社グループは長期的な事業の成長に大きく舵を切り、「The TOP 2021」の推進により収益力基盤の強靭化と収益の変動幅の抑制を図り、企業価値を向上させ、将来に向けた成長の基盤を確立させてまいります。

当第1四半期の連結営業成績につきましては、売上高は、エレクトロニクスセグメントはハードディスクの数量減により減収となり、アルミニウム、その他、の2セグメントも減収となりました。化学品セグメントは前年同期並みとなりました。一方、無機セグメントは黒鉛電極事業の市況の上昇で大幅増収となり、石油化学セグメントは4年に1度のエチレン生産設備の定期修理を実施した前年同期に比べ増収となるなど、総じて増収となる2,347億27百万円（前年同期比9.3%増）となりました。

営業利益は、化学品、エレクトロニクス、アルミニウム、その他、の4セグメントは減益となりましたが、無機セグメントは主に黒鉛電極事業の市況の上昇により大幅な増益となり、石油化学セグメントは前期の定期修理の影響がなくなったことにより増益となり、総じて増益となる453億76百万円（同32.4%増）となりました。これを受け、経常利益は441億82百万円（同35.3%増）となりました。

これにより親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期と比べ法人税等は増加したものの、増益となる330億74百万円（同34.1%増）となりました。

（単位：百万円）

	2018年 第1四半期	2019年 第1四半期	増減
売上高	214,694	234,727	20,033
営業利益	34,277	45,376	11,099
経常利益	32,667	44,182	11,516
親会社株主に帰属 する四半期純利益	24,659	33,074	8,415

2) セグメント別概況（2019年1月～3月）

【石油化学セグメント】

当セグメントでは、オレフィン事業は、前年同期に実施した4年に1度のエチレン生産設備の定期修理が当期はなかったため、エチレン・プロピレンの販売数量が増加し増収となりました。有機化学品事業は、酢酸エチル・酢酸ビニルの販売数量が増加し増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は627億16百万円（前年同期比16.6%増）となり、営業利益は39億93百万円（同19.3%増）となりました。

（単位：百万円）

	2018年 第1四半期	2019年 第1四半期	増減
売上高	53,788	62,716	8,928
営業利益	3,348	3,993	645

【化学品セグメント】

当セグメントでは、基礎化学品事業は、クロロプレンゴムは好調な輸出に加え市況も堅調に推移し増収となりましたが、液化アンモニアは前年同期並みとなり、アクリロニトリルは市況が下落し減収となり、総じて減収となりました。産業ガス事業は前年同期並みとなり、機能性化学品事業は販売価格の上昇により増収となりました。情報電子化学品事業は、半導体・液晶業界の生産調整を受け小幅な増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は360億26百万円（前年同期比8百万円増）となりましたが、営業利益はアクリロニトリルの市況低下と半導体・液晶業界の生産調整の影響を受け24億13百万円（同33.4%減）となりました。

(単位：百万円)

	2018年 第1四半期	2019年 第1四半期	増減
売上高	36,019	36,026	8
営業利益	3,624	2,413	△1,212

【エレクトロニクスセグメント】

当セグメントでは、ハードディスク事業は軟調なPC向け出荷に加えデータセンター向け出荷も世界的なIT投資の減速を受け減少したため、販売数量が大きく減少し減収となりました。レアアース磁石合金・化合物半導体は、レアアース磁石合金事業の事業構造改革により大幅に販売数量が減少し減収となりました。リチウムイオン電池材料事業は数量減により減収となりました。当期よりその他セグメントから移管したSiCエピタキシャルウェハー事業は、電鉄向け等の需要増を受け販売数量が増加し増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は205億53百万円（前年同期比28.4%減）となり、営業損益は2億71百万円（同32億92百万円減）の損失となりました。

(単位：百万円)

	2018年 第1四半期	2019年 第1四半期	増減
売上高	28,706	20,553	△8,154
営業利益	3,021	△271	△3,292

当期よりセグメント区分を変更し、SiCエピタキシャルウェハー事業を「その他」から「エレクトロニクス」セグメントへ移管しております。2018年に遡り新セグメントベースで記載しております。

【無機セグメント】

当セグメントでは、黒鉛電極事業は、中国市場での細径電極の需給軟化はありましたが、米国市場を始めとする旺盛な電炉鋼生産を受け逼迫した需給により国際市況が上昇し、大幅な増収となりました。セラミックス事業は、電子材料向けファインセラミックスの出荷は増加しましたが汎用アルミナの数量減により減収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は723億83百万円（前年同期比40.8%増）となり、営業利益は395億6百万円（同59.5%増）となりました。

(単位：百万円)

	2018年 第1四半期	2019年 第1四半期	増減
売上高	51,413	72,383	20,971
営業利益	24,775	39,506	14,732

【アルミニウムセグメント】

当セグメントでは、アルミ圧延品事業のアルミ電解コンデンサー用高純度箔は、車載向けは堅調に推移したものの産業機器向けは半導体業界等の投資減速の影響を受け出荷が減少し、減収となりました。アルミ機能部材事業は、自動車部材・産業機器向けともに出荷が減少し減収となりました。アルミ缶事業は国内向けは小幅増収となり、ハナキャン社（ベトナム）は、前期に行った生産能力増強効果により増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は237億51百万円（前年同期比4.4%減）となり、営業利益は2億55百万円（同80.6%減）となりました。

(単位：百万円)

	2018年 第1四半期	2019年 第1四半期	増減
売上高	24,839	23,751	△1,088
営業利益	1,315	255	△1,060

【その他セグメント】

当セグメントでは、昭光通商株式会社は前年同期並みとなり、海外販売子会社が減収となったため売上高は324億31百万円（前年同期比2.8%減）となり、営業利益は3億4百万円（同55.2%減）となりました。なお、当期よりSiCエピタキシャルウェハー事業はその他セグメントからエレクトロニクスセグメントに移管しております。

(単位：百万円)

	2018年 第1四半期	2019年 第1四半期	増減
売上高	33,370	32,431	△939
営業利益	678	304	△375

当期よりセグメント区分を変更し、SiCエピタキシャルウェハー事業を「その他」から「エレクトロニクス」セグメントへ移管しております。2018年に遡り新セグメントベースで記載しております。

3) 当第1四半期に実施・決定した主な施策

【全社施策】

「ラミネートシートを用いた車載電池向け超軽量冷却器を開発」

当社は、本年1月、連結子会社「昭和電工パッケージング株式会社」と共同で、電気自動車等に搭載される角型リチウムイオン電池(LIB)向けの次世代冷却器を開発しました。

本製品はアルミ箔と樹脂から成るラミネートシートを角型LIB用冷却器の構造材として用いることで、ヒートシール法により200℃程度の低温での接合が可能となりました。本開発品に用いたラミネートシートは、同社でパウチ型LIB包材として製造・販売しているアルミラミネートフィルム「SPALF[®]」を応用したもので、高い絶縁性や成形性・耐食性に優れた特長を有します。今後は、電気自動車用やESS(定置型蓄電システム)用電池の冷却部材として開発を加速し、2020年度中にサンプル出荷を開始する予定です。

当社は、中期経営計画「The TOP 2021」において、グループ戦略の柱の一つとして事業間連携を掲げ、当社の持つ幅広い製品や技術を活かした開発に取り組んでおり、本製品は、当社の長年にわたるアルミ冷却器・熱交換器事業で培った冷却器の技術とSPALF[®]のラミネート技術を融合させることで実現しました。

「AIを用いた特許読解支援システムを構築」

当社は、日本アイ・ビー・エム株式会社と共同で、特許情報の効果的かつ効率的な読解を支援する「特許読解支援システム」を構築し、本年7月より全社で運用を開始します。

本システムは、文書情報の分析ツールである「IBM Watson Explorer」の優れた可読性を活用しています。社内のトライアルでは難解かつ長大な文章で書かれ複雑な依存関係を持つ特許情報のスクリーニング時間をこれまでの半分程度まで短縮しました。

当社は、本年始動させた中期経営計画「The TOP 2021」において、「AI/IoT活用の強化」をグループ戦略を支える事業基盤強化の施策の1つに掲げており、本システムの導入を通じて、研究効率の向上と他社権利侵害リスクの低減に繋げ、知的財産業務をより戦略的に推進し、事業競争力の強化に取り組んでまいります。

「『昭和電工ドーム大分』除幕式を開催」

当社は、大分コンビナートが立地する大分市において、大分スポーツ公園内施設のネーミングライツ(命名権)を取得し、本年3月2日、総合競技場「昭和電工ドーム大分」にて除幕式を開催しました。期間は2019年3月から2024年2月までの5年間で、総合競技場のほか、テニスコートや野球場など7施設に当社名を付与します。

命名権料の一部は、地域貢献・スポーツ振興事業(パートナーシップ事業)に充当され、同県のスポーツ振興と地域社会の活性化に役立てられます。当社グループは、全てのステークホルダーに貢献する「社会貢献企業」の実現を目指し、CSR(企業の社会的責任)を果たすべくさまざまな取り組みを進めてきました。今後も、工場見学会の開催や地域の学校のインターンシップ生の受け入れなどを通じ、地域社会との対話を進めてまいります。

【化学品セグメント】

「大分石油化学コンビナート内で液化炭酸ガスの量産を開始」

当社の連結子会社「昭和電工ガスプロダクツ株式会社」は、液化炭酸ガスの製造設備を大分石油化学コンビナート内の同社大分工場に新設し、本年4月より製品出荷を開始しました。本設備の年産能力は15,000トンです。

液化炭酸ガスは、原料の炭酸ガス供給源である国内の石油精製やアンモニア生産の縮小により、業界全体で製品需給が慢性的に逼迫しています。本設備では、コンビナート内化学品プラントの安定した炭酸ガス源を活用することで、地域のお客様へ安定的に製品を提供し、地域経済の発展に貢献してまいります。

本事業は大分市企業立地促進助成制度および地域未来投資促進法に基づく経済産業省の地域経済牽引事業の認証を受けています。

「除害装置事業における温室効果ガスの分析・計測サービスを開始」

当社は、半導体や液晶パネルなどの製造工程で排出される各種有害ガスを除害処理する除害装置に関する事業において、除害装置の性能を評価する温室効果ガスの分析・計測サービスを本年5月に開始します。

半導体や液晶パネルの製造工程では様々な温室効果ガスが使用されますが、ガスの使用者は、使用する温室効果ガスを除害処理し、排出量を算定して国に報告する義務があります。排出量の算定は2006年IPCCのガイドラインに定められていますが、本ガイドラインが本年5月のIPCC総会で改定され、製造プロセスや除害技術ごとに基準が設定される見込みです。

当社は除害装置の販売によりこれらのガス取り扱いのノウハウがあることから、除害処理後の排出ガスの分析・計測サービスを提供し、電子材料用高純度ガス事業に関連する幅広いソリューションを提供いたします。

【エレクトロニクスセグメント】

「HDDの次世代記録技術MAMR対応のHDメディアの出荷を開始」

当社は、ハードディスクドライブ(HDD)の次世代記録技術であるマイクロ波アシスト磁気記録(MAMR)^(注1)に対応し、1枚当たり2TBの高容量を実現した3.5インチ次世代HDメディアを開発し、本年中に販売を開始します。本製品は、当社の新技術で開発したアルミ基板製のCMR方式^(注2)では第10世代の製品で、東芝デバイス&ストレージ株式会社がMAMRを使用して業界最大記録容量^(注3)である18TBを実現したニアライン向けHDDに採用されました。

クラウドサービスの普及や動画コンテンツの増加などにより、データを保管するデータセンターではより大容量のHDDが求められています。当社は、HDDの記録容量を左右するキーパーツであるHDメディアにおいて、世界最高クラスの製品をいち早く市場に投入してまいりました。当社は世界最大のHDメディア専門メーカーとして“ベスト・イン・クラス”をモットーに、HDDのさらなる高容量化に貢献してまいります。

- (注1) MAMR方式：マイクロ波アシスト磁気記録方式 (Microwave Assisted Magnetic Recording) のことで、HDの高容量化のため、情報を書き込むときだけ磁性層にマイクロ波を当てて一時的に保磁力を下げ記録をアシストする技術。
- (注2) CMR方式：従来型磁気記録方式 (Conventional Magnetic Recording) のことで、垂直磁気記録方式 (PMR: Perpendicular Magnetic Recording) のうち、瓦書き記録方式 (SMR: Shingled Magnetic Recording) を用いない従来型の記録方式を指す。SMRよりランダムアクセス性に優れている。
- (注3) 2019年2月11日時点

【アルミニウムセグメント】

「アルミ缶、ベトナム第3製造拠点設立および缶蓋ライン増強を決定」

当社の連結子会社「昭和アルミニウム缶株式会社」は、本年4月、ベトナムでの事業拡大を図るため、ベトナム南部のバリア・ブンタウ省に、同国で3番目となる生産拠点を新設するとともに、同国北部にある既存工場内の缶蓋ラインの生産能力増強を行うことを決定しました。

同社ベトナム現地法人ハナキャン社^(注)は、北部ハノイ市近郊のバクニン工場に製缶ラインおよび製蓋ライン、中部ダナン市近郊のクアンナム工場に製缶ラインを有していますが、新たに南部ホーチミン市近郊に13億缶/年の生産能力を持つ製缶工場を建設するとともに、バクニン工場の缶蓋製造ラインについても新たに年産11億枚の生産能力を追加増強いたします。

これによりハナキャン社は、ベトナム全土をカバーする3つの拠点合計で缶体は31億缶/年、缶蓋は33億枚/年の生産能力を有することとなります。なお、投資額は新工場の建設と缶蓋ラインの増設を併せて約70億円を見込み、2020年7月から生産を開始する予定です。

(注) ハナキャン・ジョイント・ストック・カンパニー (連結子会社)

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末の総資産は、前期末比、現金及び預金、営業債権は減少したものの、棚卸資産、固定資産等は増加し、88億86百万円増加の1兆838億69百万円となりました。負債合計は、有利子負債は増加しましたが、営業債務等の減少により前期末比128億5百万円減少の5,968億38百万円となりました。当第1四半期末の純資産は、主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により、前期末比216億91百万円増加の4,870億31百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

本年2月14日に公表済みの連結業績予想に変更はありません。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
通期業績予想	1,100,000	190,000	185,000	120,000

2. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	113,186	103,677
受取手形及び売掛金	203,730	196,092
商品及び製品	65,882	71,998
仕掛品	26,160	33,155
原材料及び貯蔵品	60,758	66,141
その他	28,202	28,344
貸倒引当金	△1,386	△1,484
流動資産合計	496,533	497,923
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	78,777	80,515
機械装置及び運搬具(純額)	146,764	144,351
土地	234,987	237,474
その他(純額)	17,879	21,435
有形固定資産合計	478,406	483,775
無形固定資産		
その他	14,950	15,715
無形固定資産合計	14,950	15,715
投資その他の資産		
投資有価証券	71,886	73,364
その他	21,540	21,434
貸倒引当金	△8,332	△8,342
投資その他の資産合計	85,094	86,456
固定資産合計	578,450	585,946
資産合計	1,074,983	1,083,869

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	139,420	133,815
短期借入金	61,747	53,119
1年内返済予定の長期借入金	41,403	37,086
コマーシャル・ペーパー	20,000	29,000
引当金	3,714	7,530
未払法人税等	10,160	15,254
その他	85,630	67,120
流動負債合計	362,074	342,924
固定負債		
社債	42,000	42,000
長期借入金	122,818	135,043
引当金	4,133	4,216
退職給付に係る負債	22,018	14,269
その他	56,599	58,385
固定負債合計	247,569	253,914
負債合計	609,643	596,838
純資産の部		
株主資本		
資本金	140,564	140,564
資本剰余金	78,911	78,911
利益剰余金	197,717	216,326
自己株式	△11,659	△11,661
株主資本合計	405,532	424,139
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,489	9,620
繰延ヘッジ損益	836	1,076
土地再評価差額金	33,281	33,273
為替換算調整勘定	7,069	7,079
退職給付に係る調整累計額	△8,244	△7,770
その他の包括利益累計額合計	40,431	43,279
非支配株主持分	19,377	19,613
純資産合計	465,340	487,031
負債純資産合計	1,074,983	1,083,869

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
売上高	214,694	234,727
売上原価	155,251	162,888
売上総利益	59,443	71,839
販売費及び一般管理費	25,165	26,463
営業利益	34,277	45,376
営業外収益		
受取利息	166	274
受取配当金	347	332
持分法による投資利益	563	—
固定資産賃貸料	341	341
雑収入	960	504
営業外収益合計	2,377	1,452
営業外費用		
支払利息	812	579
持分法による投資損失	—	499
為替差損	2,351	—
環境対策費	64	739
雑支出	761	829
営業外費用合計	3,988	2,646
経常利益	32,667	44,182
特別利益		
投資有価証券売却益	—	291
その他	30	5
特別利益合計	30	297
特別損失		
固定資産除売却損	718	489
その他	179	219
特別損失合計	897	708
税金等調整前四半期純利益	31,799	43,771
法人税等	5,730	9,498
四半期純利益	26,069	34,273
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,410	1,199
親会社株主に帰属する四半期純利益	24,659	33,074

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
四半期純利益	26,069	34,273
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,523	2,152
繰延ヘッジ損益	△2,420	238
為替換算調整勘定	△7,297	181
退職給付に係る調整額	420	479
持分法適用会社に対する持分相当額	4	△18
その他の包括利益合計	△10,816	3,031
四半期包括利益	15,253	37,304
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,007	35,930
非支配株主に係る四半期包括利益	1,247	1,374

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項なし。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示している。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

各報告セグメントに属する主要な製品・商品等の種類は、下表の通りである。

	主要製品・商品等
石油化学	オレフィン(エチレン、プロピレン)、有機化学品(酢酸ビニルモノマー、酢酸エチル、アリアルアルコール)、合成樹脂(ポリプロピレン)
化学品	機能性化学品(合成樹脂エマルジョン、不飽和ポリエステル樹脂)、産業ガス(液化炭酸ガス、ドライアイス、酸素、窒素、水素)、基礎化学品(液化アンモニア、アクリロニトリル、アミノ酸、苛性ソーダ、塩素、合成ゴム)、情報電子化学品(電子材料用高純度ガス・機能薬品)
エレクトロニクス	ハードディスク、SiCエピタキシャルウェハー、化合物半導体(LED)、レアアース磁石合金、リチウムイオン電池材料
無機	黒鉛電極、セラミックス(アルミナ、研削研磨材)、ファインセラミックス
アルミニウム	コンデンサー用高純度箔、レーザービームプリンター用シリンダー、押出品、鍛造品、熱交換器、飲料用缶
その他	建材、卸売

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自2018年1月1日至2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	石油化学	化学品	エレクトロニクス	無機	アルミニウム	その他	計		
売上高									
外部顧客に対する 売上高	51,487	31,929	28,273	49,517	22,647	30,841	214,694	—	214,694
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,301	4,089	433	1,896	2,192	2,529	13,440	△13,440	—
計	53,788	36,019	28,706	51,413	24,839	33,370	228,134	△13,440	214,694
セグメント損益 (営業損益)	3,348	3,624	3,021	24,775	1,315	678	36,762	△2,485	34,277

(注)セグメント損益の調整額△2,485百万円には、セグメント間取引消去38百万円、各報告セグメントに配分していない
 全社費用△2,523百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社共通研究開発費である。

当第1四半期連結累計期間(自2019年1月1日至2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	石油化学	化学品	エレクトロニクス	無機	アルミニウム	その他	計		
売上高									
外部顧客に対する 売上高	60,297	31,854	20,355	70,299	21,873	30,049	234,727	—	234,727
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,419	4,172	198	2,084	1,878	2,382	13,133	△13,133	—
計	62,716	36,026	20,553	72,383	23,751	32,431	247,860	△13,133	234,727
セグメント損益 (営業損益)	3,993	2,413	△271	39,506	255	304	46,200	△824	45,376

(注)セグメント損益の調整額△824百万円には、セグメント間取引消去56百万円、各報告セグメントに配分していない
 全社費用△880百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社共通研究開発費である。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な減損損失を認識していない。また、のれん等の金額に重要な影響を及ぼす事象は生じていない。

4 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、SiCエピタキシャルウェハー事業について、セグメントを「その他」から「エレクトロニクス」に変更した。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後のセグメント区分で記載している。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2019年12月期第1四半期決算要約(連結)

1. 当第1四半期の業績

① 業績概要

(単位:億円)

項目	2018年 第1四半期	2019年 第1四半期	増減
売上高	2,147	2,347	200
営業利益	343	454	111
経常利益	327	442	115
親会社株主に帰属する 四半期純利益	247	331	84

2019年 第2四半期累計 期初予想
5,200
910
905
630

※期初予想は、2019年2月14日公表

② セグメント別 売上高・営業利益

(単位:億円)

部門	2018年 第1四半期	2019年 第1四半期	増減	
売上高	石油化学	538	627	89
	化学品	360	360	0
	エレクトロニクス	287	206	△ 82
	無機	514	724	210
	アルミニウム	248	238	△ 11
	その他	334	324	△ 9
	調整額	△ 134	△ 131	3
	計	2,147	2,347	200

2019年 第2四半期累計 期初予想
1,330
790
460
1,685
535
670
△ 270
5,200

部門	2018年 第1四半期	2019年 第1四半期	増減	
営業利益	石油化学	33	40	6
	化学品	36	24	△ 12
	エレクトロニクス	30	△ 3	△ 33
	無機	248	395	147
	アルミニウム	13	3	△ 11
	その他	7	3	△ 4
	調整額	△ 25	△ 8	17
	計	343	454	111

2019年 第2四半期累計 期初予想
70
60
31
770
22
9
△ 52
910

当期よりセグメント区分を変更し、SiCエピタキシャルウェハー事業を「その他」から「エレクトロニクス」セグメントへ移管しております。
2018年に遡り新セグメントベースで記載しております。

2. 参考数値

項目	2018年 第1四半期	2019年 第1四半期	増減
為替レート (円 / US\$)	108.3	110.2	1.9 円安
国産ナフサ価格 (円/KL)	47,900	41,200	△ 6,700

2019年 期初予想
105.0
53,400

(単位:億円)

項目	2018年 12月末	2019年 3月末	増減
総資産	10,750	10,839	89
有利子負債残高	2,880	2,962	83

本資料に掲載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。なお、法令に定めのある場合を除き、当社はこれらの将来予測に基づく記述を更新する義務を負いません。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績に影響を与える要素には、経済情勢、ナフサ等原材料価格、黒鉛電極等製品の需要動向及び市況、為替レートなどが含まれますが、これらに限定されるものではありません。